

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：宇治田原町

プロジェクト名	「お茶の京都」を支える茶産業等振興プロジェクト		実施期間	平成30年度～	テーマ	地域産業の育成	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	本町の茶生産は府内でも多くのシェアを占めており、碾茶や玉露といった高級品が中心であることが特徴となっているが、近年は、経営面積の減少や茶価の低迷などにより、茶産業が衰退してきており、生産基盤を強化することが求められている。 また、農業従事者の高齢化や後継者不足等により、急峻な地形にある茶園が荒廃化する傾向にあり、兼用摘採機に対応した茶園に整備していくことが急務となっている。							
プロジェクトの目的及び概要	優良茶園の整備や施設整備などへの支援による茶の生産性や品質の向上、ブランド化のほか、茶産業の後継者育成を図るための取り組みに対して積極的な支援を行うことにより、お茶の生産基盤の強化と高付加価値化を図る。							
	総事業費（千円）	15,129	本年度事業費（千円）	15,129	交付金額（千円）	4,995		
プロジェクトを構成する事業の平成30年度事業実績(出来高数値等)								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村実施事業	出品茶対策協議会助成金	交付対象事業	宇治田原茶ブランド確立のため、各種品評会への出品促進に取り組む団体に対する支援を実施。			○出品茶対策協議会への助成を実施。		
	茶品評会事業	交付対象事業	茶生産農家に全国及び関西茶品評会への参加を促し、宇治田原茶の名声を高める。			○全国及び関西茶品評会へ出品する茶農家への支援を実施。 ・出品点数 31点		
	農林業振興事業補助金	交付対象事業	農林業の振興を図るため、農林業共同施設、共同化、近代化等に係る事業に対して補助を行う。			○農林業振興事業費補助金 ・防霜ファン、他11件		
	優良茶園振興事業補助金	関連事業	組織的な生産体制の強化や伝統的な景観の継承、商品価値の高い良質茶生産の推進等に対する補助。			○農業合理化近代化促進事業に対する助成。 ・茶園新改植実施面積80.55a		
	高級茶生産振興事業	関連事業	高級茶である宇治茶の更なる品質向上及び増産のため、被覆施設整備に対して支援を行う。			茶被覆施設整備に対する補助。		
住民協働事業	お茶の京都交流拠点運営支援事業	交付対象事業	「お茶の京都」事業に係る本町の戦略的交流拠点である湯屋谷地区の拠点整備等を行う。			観光振興計画の推進及び観光によるまちづくりの実現を図るため、町内の観光戦略拠点の運営に対し補助を行った。		
	お茶の京都観光まちづくり推進事業【再掲】	関連事業	観光振興計画の推進及び観光によるまちづくりの実現を図るため、観光魅力の創出の取組や観光情報発信の充実を図る。			観光まちづくり会議を運営するとともに、観光魅力の創出に関する取組の支援、観光ポータルサイトの構築を行った。		
	お茶の京都交流拠点整備推進事業【再掲】	関連事業	「お茶の京都」事業に係る本町の戦略的交流拠点である湯屋谷地区の拠点整備等を行う。			観光振興計画の推進及び観光によるまちづくりの実現を図るため、町内の観光戦略拠点の整備を実施した。		
成果指標①	成果指標の目標数値	農林業振興事業費補助金交付件数： 5件		成果指標の実績値	農林業振興事業費補助金交付件数： 12件(平成30年度)			
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	制度周知の徹底や、制度利用に対するニーズをPRするなどにより、目標数値を上回った。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	(理由)		(時期)				
成果指標②	成果指標の目標数値	全国・関西茶品評会出品点数：36点		成果指標の実績値	全国・関西茶品評会出品点数：31点(平成30年度)			
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	関西茶品評会においての出点に対する機運が高まってきているが、目標としていた出品数には届かなかった。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	(理由)		(時期)				
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	本町のまちづくりの基幹ともいえる茶産業について、茶品評会においても好成績をおさめており、宇治田原茶の名声を高めてきている。今後はさらなるブランド化を図るとともに、茶産業全体としての魅力を発信する事業が求められる。							
※未達成の場合も効果を記載すること	※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。							
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	国の地方創生推進交付金を活用した事業と府のみらい戦略一括交付金を活用した事業と単独事業を組み合わせ、一つのプロジェクトとして一体的に推進することで、目標達成に近づくことができた。						
	府と市町村等との連携に資する成果							
	住民の自治意識を高める成果							
	リーディング・モデル成果							
	広域的波及成果							
	行財政改革に資する成果	産業の振興を図ることで、法人税や住民税などの税収の増加に繋がる。						
	その他の成果							

(記載要領)

- プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは―を記載すること。